



全労連 憲法闘争ニュース 速報版

<http://www.zenroren.gr.jp/jp/> TEL 03-5842-5611 FAX 03-5842-5620 No.54

国会情報 11月10日、11日閉会審査

国会の予算委員会閉会中審査がおこなわれます。

野党は国民の要求を受けて、そろって臨時国会開催を要求しています。予算委員会も何日かおこなうべきとして要求し、まずは1日だけ受け入れられたものです。課題山積みの中、1日だけの審査が臨時国会を代替することにならないのは明らかです。

11月10日(火)には衆議院予算委員会、11日(水)には参議院予算委員会がおこなわれます。いずれも9時から17時まで。安倍総理大臣と要求大臣が出席します。またテレビ中継がされます。

戦争法の強行「成立」や辺野古新基地建設着手強行、TPP「大筋合意」など外交・内政の諸課題が議論されます。

衆議院予算委員会は、自民党が60分、公明党が30分、民主党179分、維新の党99分、日本共産党52分の質問時間配分となっています。日本共産党からは赤嶺政賢衆議院議員が質問に立ちます。赤嶺議員は16時頃からの登壇となります。

参議院予算委員会は、自民党80分、民主党109分、公明党37分、日本共産党、元気、維新の党以上各36分、次世代の会、無所属クラブ、社民党、新党改革以上各20分の時間配分となっています。日本共産党からは紙智子参議院議員が質問に立ちます。紙議員は13時52分頃からの質問です。

傍聴希望者は憲法会議に、氏名、年齢、性別、職業などを用意して、ご連絡ください。

TEL 03-3261-9007 FAX 03-3261-5453

安倍内閣の支持率18%／TPP「合意」で農業者

「連合通信・隔日版」151105より

TPP(環太平洋経済連携協定)の「大筋合意」を受けて、日本農業新聞が農業従事者にアンケートを実施し、10月28日にその結果を発表した。農産物の重要品目を聖域として守るとした国会決議に違反しているとの意見は69%。さらに、安倍内閣への支持率は18%しかなく、「異例の事態」になっている。

調査は、農業従事者を中心とする同紙の農政モニターらを対象に実施し、771人から回答を得た。

それによると、国会決議違反を指摘した69%に対し、「決議を順守している」との回答はたったの7%だった。

安倍内閣への評価を聞いたところ、不支持が59%で、「支持」の3倍を超えた。特にTPPによって自らの経営が悪化するとみる農業者の場合、支持は8%で不支持が75%にも達している。

とりくみ

【広島県労連】戦争法反対74%、安倍政権支持しない67% 「憲法闘争強化月間」、「戦争法廃止」統一署名スタート

「憲法闘争強化月間」、「戦争法の廃止を求める統一署名」のスタート行動に合わせて、11月2日昼休みに広島市で、街頭署名とシール投票に取り組みました。20人が参加して「戦争法はただちに廃止」と書



△若者もシール投票に応じる

いたビラを配布。署名 30 筆を集め、89 人がシール投票に参加。戦争法については 74%が反対。安倍政権には、67 %が「支持しない」という結果でした。

全教・神部泰書記長は「思い上がった権力にくさびを打ち込みたい『教え子を再び戦場に送ってはならない』世論と運動を広げるため、廃止させるまで、声をあげ続ける」と語ります。

【京都総評】 11・3 憲法集会in京都 円山に 2800 人超 立憲主義・民主主義に反する戦争法と安倍政治の廃止を決意

11月3日「11・3憲法集会in京都」が円山音楽堂で開催され、2800名を超える参加者で会場はいっぱい。

集会は、戦争法強行採決以後の最初の大規模な円山集会とパレードとなり、「戦争法廃止」「憲法守れ」の声が響きました。京建労は宣伝ののち集結、祇園石段下では「戦争法廃止！！」の巨大パネルを持ってアピールする京退教の姿が目をつきました。左京区からは共同デモで参加、続々と参加者がつめかけて開会。

集会は主催者挨拶の後、社会民主党・新社会党・共産党・緑の党の各党があいさつを行い、岡野八代・同志社大学教授が講演。「今の戦争法と立憲主義を守るたたかいは民主主義を守るたたかいであり、知性も理性もない安倍政治＝『安倍の心臓（晋三）』とのたたかいだ」と訴え、自らもたたかう決意を表明。シールズ関西「ママの会」など6名のリレートークが行われ、集会参加者は、政治の転換と全国統一署名など、新たな運動スタートに決意を固めました。集会後京都市役所前までのパレードには、拍手や声援がとびました。

【国公労連】 戦争法の廃止、公務・公共サービスの拡充を 西新橋1丁目交差点で「まもろう憲法」宣伝行動

国公労連は10月29日昼、東京・港区の西新橋1丁目交差点にて「まもろう憲法・国公大運動」の一環として、戦争法廃止と公務・公共サービスの拡充を求め、街頭宣伝行動を行いました。各単組などから30人が参加し、全労連公務部会ビラとポケットティッシュを配布しました。

憲法9条守れ

宣伝行動でマイクを握った国公労連の岡部委員長は、「国家公務員の数は現在58万6千人。独立行政法人や大学法人への移行もあるが、定員削減が続く中で、2000年の113万人から半減した。戦争法の成立によって、日本はアメリカの起こす戦争に参加することになる。戦争法は憲法9条違反であり、平和主義・民主主義・立憲主義をくつがえすもの。国際紛争や貧困・差別をなくすために、憲法9条をもつ日本がすべきことは従来にも増して外交努力を尽くすことである」と強調。さらに、「国は、その役割を外交・防衛に特化し、福祉・教育・医療などを自治体に押し付けようとしている。市町村合併によって過疎化が進行し地域経済も疲弊している。安倍首相は、女性活躍、1億総活躍を言うが、そうであるなら、正規労働者を増やし、公務員の定員削減もやめるべきだ。国民の安全・



安心を守るのが国家公務員の役割であり、行財政・司法の体制拡充を求めて奮闘する」と訴えました。

国民のための通信行政を

全通信の間谷（といや）中央執行委員は、「戦前は、国以外は原則として電波を使うことができなかった。大正から昭和に変わる頃、NHKのもとになる組織がAMラジオの放送をスタートさせたが、戦時体制のもとで、放送内容は言論統制を受けた。戦況は大本営発表。大型台風の情報は国民には知らされず、多くの国民が避難できず、大災害となった。戦後は民主主義の下で電波が利用されるようになった。国家公務員は国民の基本的な人権を守る義務を負っている。戦争になれば、民間人も戦争に駆り出される。戦争法廃止と労働法制の改悪を許さず、民主的な公務・公共サービスの拡充をめざして運動をすすめる」と語りました。

雇用の安定を

最後に、全労働の秋山副委員長は、「今日は国産とり肉の日。TPP大筋合意がされたが、輸入品の関税が撤廃されることになれば、日本の農業は壊滅すると多くの農業団体が反対している。食べ物が安くなるとも言われるが、食の安全・安心が保たれるのか。輸入品を検査する国の出先機関では、人員不足により検査体制は不十分。国民の安全をまもる政府の役割が果たせなくなっている」と定員削減の問題点を指摘しました。さらに、「ハローワークの窓口の職員はほとんどが非常勤職員で1年契約。次年度の自分の雇用を心配しながら、求職者に職業紹介業務を行っている。官民間問わず、総人件費抑制の考え方を改めさせるためにも、労働組合に結集して、安定した雇用の確保、労働条件を改善し、国民が安心して働き続けられる社会を作っていきましょう」と呼びかけました。

宣伝行動では、戦争法に賛成か、安倍政権を支持するかを問う、シール投票を実施し、圧倒的多数で、戦争法反対、安倍内閣不支持の意思が示されました。かけよって投票するビジネスマンの姿も見られました。

国公労連速報 2015年10月29日《No. 3198》より

【埼玉憲法会議】 本気で挑戦！2000万署名 埼玉で140万 地域・団体協力し人口の2割を！

総がかり行動実行委員会が「全国で2000万人の署名を集めよう」と呼びかけた「戦争法の廃止を求める統一署名」に、埼玉でも本気で取り組むことを確認し、各団体・地域に呼びかけています。

地域は住民のおよそ20%、団体は構成員の5倍、10倍など自主的に目標を決めること、勢いをつけるため、年内に10万筆の集約をめざすとしています。とりくみにあたっては、力持ち個人には50筆、100筆などに挑戦してもらうこと、地域の首長や文化人など著名な方の署名をもらうことなども呼びかけています。

オール埼玉学習会

- ◆12月11日（金）18:30～
- ◆蕨市民会館大ホール
- ◆講演—「安保法制とは」
小林 節・慶応大名誉教授
- ◆無料

【秋田県労連】 「憲法をまもり、いかす共同」の取り組みを意思統一 秋田県春闘共闘懇談会・秋田県労働組合総連合11.3憲法学習会

県春闘懇・県労連は労働組合として「憲法闘争」を強化することを目的に、「11.3憲法学習会」を開き、50人が参加しました。

学習会では、全労連井上久事務局長が講演。戦争法反対の国民的たたかいがギリギリまで政府・与党を追い詰めたこと、SEALDsや学者の会、ママの会、法曹関係者など全国で波状的に行動が広がり、今なお続いていることにふれつつ、このたたかいで労働組合が果たした役割と克服すべき課題を明らかにしました。そのうえで、今後の取り組みの柱として、戦争法反対のたたかいを通じて大きな変化の可

能性を作り出していることに確信をもち、地域を基礎に戦争法反対と暮らしを守る二つの国民的共同を労組として広げていくことを訴えました。

学習会は最後に、「憲法学習会を繰り返し行うこと」「戦争法廃止の共同を広げること」に加え、県春闘懇・県労連として、『戦争法の廃止を求める統一署名』を組合員一人10筆、秋田県内10000筆を目標に職場・地域で行動展開していくことを確認しました。

憲法闘争行動日程

11月19日 私たちはあきらめない！戦争法廃止！安倍内閣退陣！毎月19日行動

★全国各地でとりくみましょう！

国会前は、11月19日（木）18時30分～19時30分 主催／総がかり行動実行委員会
場所／国会正門前（全労連など憲法共同センターは、南庭～財務省上）

12月6日（日） 安保関連法の廃止を求める学生・学者・市民の共同行動

集会名／KEEP CALM NO WAR ★1206 銀座大行進－安保関連法の廃止を求める学生・学者・市民の共同行動

12月6日（日）・開場13時（予定）・開会13時30分（予定）・銀座デモ 14時30分（予定）

会場／日比谷野外音楽堂 主催：学者の会、SEALDs

協賛／総がかり行動実行委員会 協力／立憲デモクラシー、ママの会

12月 「9の日」行動 ★全国各地でとりくみましょう！

<東京都内>12月9日（水）12時～13時 新宿駅西口 主催／憲法共同センター、憲法東京共同センター

12月19日 私たちはあきらめない！戦争法廃止！安倍内閣退陣！毎月19日行動

★全国各地でとりくみましょう！

東京は、12月19日（土）14時～16時30分 北とぴあ・さくらホール（屋内集会）

講演／自衛隊から見た戦争法（仮称） 元自衛官 井筒隆雄さん 主催／総がかり行動実行委員会

会場／北とぴあ（東京都北区王子1-11-1 TEL:03-5390-1100）

最寄駅：東京メトロ南北線 王子 5番出口直結・JR京浜東北線 王子 北口 徒歩2分・都電荒川線 王子駅前 徒歩5分

*会場は、1300人収容です。人数に限りがありますので、入場できない場合はご了承ください。

2016年1月4日 通常国会開会日行動

日時／2016年1月4日（月）12時～13時

場所／衆議院第2議員会館前 主催／総がかり行動実行委員会

2016年2月20日（土） 憲法共同センター「憲法闘争全国交流集会（仮称）」

日時／2016年2月20日（土）10時30分～16時（予定）

会場／全国教育文化会館（エデュカス東京） 主催／憲法共同センター

各組織のニュース、チラシなどをお送りください。
Mail : move@zenroren.gr.jp（憲法・平和グループ）